



平成 19 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎  
コード番号 6358 (東証 第1部)  
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善  
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」の  
一部訂正に関するお知らせ

平成 19 年 9 月 10 日に訂正発表致しました「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

## 記

### 1. 訂正理由

平成 18 年 3 月期以前に行なわれていた「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理に関して、本年 9 月 10 日に過去 5 期間分の決算短信並びに過去 3 期間分の中間決算短信の訂正を開示致しましたが、今般平成 13 年 3 月期の売上計上の期間帰属を精査しましたところ、過去 5 年間分の訂正の原因と同様に、翌会計期間に計上すべき確定受注案件について、客先との所有権移転行為の実現無しに、工場組立完了製品を工場在庫等のまま、前倒しで早期売上計上するという不適切な会計処理を行っていたため、平成 14 年 3 月期に帰属すべき売上が存在することが判明致しました。これに伴い『平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ』の前会計年度(連結・個別)である、平成 14 年 3 月期の一部内容を正しく訂正致します。

### 2. 訂正内容

「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」の以下の箇所を訂正致します。

尚、訂正箇所を含むページについては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には二重下線を付して表示しております。

尚、参考情報として、本資料の末尾に当初発表しました「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」(平成 15 年 5 月 27 日発表)の内、今回の訂正の対象箇所を抜粋し、添付致しております。

### 3. その他

本訂正に伴い、有価証券報告書等の訂正報告書の提出も行っております。

(訂正)「平成15年3月期決算短信(連結)」及び「平成15年3月期個別財務諸表の概要」の  
一部訂正に関するお知らせ  
2ページ

1.平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)  
(1)連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,930	3.4	12	-	1	-
14年3月期	13,475	12.5	856	-	904	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	227 -	5.35	-	1.4	0.0	0.0
14年3月期	2,704 -	63.49	-	16.1	3.3	6.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,559,500株 14年3月期 42,593,402株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,930	2.5	12	-	1	-
14年3月期	13,576	12.9	845	-	892	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	227 -	5.35	-	1.4	0.0	0.0
14年3月期	2,692 -	63.21	-	16.0	3.2	6.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,559,500株 14年3月期 42,593,402株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

3. 経営成績及び財政状態 経営成績  
連結比較区分売上表

【訂正前】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 9,761	%	百万円 <u>9,979</u>	%	百万円 <u>218</u>	% <u>2.2</u>
	海外	3,226		2,570		656	25.5
	計	12,988	93.2	<u>12,550</u>	<u>93.1</u>	<u>438</u>	<u>3.5</u>
産業機械	国内	368		519		151	29.1
	海外	109		46		62	135.4
	計	477	3.4	565	4.2	88	15.7
そ の 他	国内	464		352		112	31.9
	海外	0		7		6	96.1
	計	464	3.3	359	<u>2.7</u>	105	29.3
合 計	国内	10,594	76.1	<u>10,851</u>	<u>80.5</u>	<u>257</u>	<u>2.4</u>
	海外	3,336	23.9	2,623	<u>19.5</u>	712	27.1
	合計	13,930	100.0	<u>13,475</u>	100.0	<u>454</u>	<u>3.4</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 9,761	%	百万円 <u>10,080</u>	%	百万円 <u>319</u>	% <u>3.2</u>
	海外	3,226		2,570		656	25.5
	計	12,988	93.2	<u>12,651</u>	<u>93.2</u>	<u>336</u>	<u>2.7</u>
産業機械	国内	368		519		151	29.1
	海外	109		46		62	135.4
	計	477	3.4	565	4.2	88	15.7
そ の 他	国内	464		352		112	31.9
	海外	0		7		6	96.1
	計	464	3.3	359	<u>2.6</u>	105	29.3
合 計	国内	10,594	76.1	<u>10,952</u>	<u>80.7</u>	<u>358</u>	<u>3.3</u>
	海外	3,336	23.9	2,623	<u>19.3</u>	712	27.1
	合計	13,930	100.0	<u>13,576</u>	100.0	<u>353</u>	<u>2.6</u>

3. 経営成績及び財政状態 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

【訂正前】

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、建設投資の7%縮小と建設関連業界の構造調整が一段と進む中、新車需要が前期比15%減少し、国内事業環境は引き続き厳しい状況のまま推移致しました。

海外市場につきましては、中東情勢の緊迫と欧米経済の減速が時間とともに進む中、北米市場では下期に入ってディーラーの設備投資が抑制基調に入り、アジア・中近東市場は横這い基調に留まったものの、先行き不透明感が強まる混沌とした事業環境のまま推移致しました。

このような市場情勢の下で当企業グループは、国内市場では道路維持機械の販売を前期比4割拡大させて主力製品であるローラ需要の落込みをカバーし、国内売上の減少を抑えて参りました。海外市場では、インドネシア工場において完成車生産がフル操業に入り、アジア・オセアニア・中近東市場への拡販を進めるとともに、北米事業子会社では低迷する市場環境の中、販売の3割拡大と現地生産を開始し、製販一体の事業体制づくりを進めて参りました。

また、世界の工場化と市場の急拡大が進む中国に対しては、上海市に生産拠点の設置を決定し、次年度中の操業開始に向けて準備を開始致しました。

収益構造面では、6月末に実施した国内事業の抜本的構造改革の結果、単体の販売・製造管理費を前期比10億3千万円削減して単体業績の黒字化を確保し、また国内連結子会社各社の黒字化を達成することによって、国内の事業構造改革にほぼ目処をつけました。

また、並行して進めた生産革新プロジェクト活動の結果として、たな卸資産を前期比15%削減し、財務体質も健全化が進みました。

新たな成長路線として育成中にある海外事業につきましては、北米事業子会社の創業期赤字縮小を目指して積極的な市場開拓と生産機種拡大を進めて参りましたが、下期からの市場低迷により販売・生産が伸び悩み、創業期赤字の縮小は小幅に留まりました。インドネシア工場につきましては、生産・販売ともに拡大基調に入り、着実な市場開拓を進めて参りましたが、熾烈な価格競争対応とコストダウンの両立を追い求める中、利益は横這い水準に留まりました。

このような国内事業の安定化政策の断行と、海外事業の積極的拡大政策の結果として、当連結会計年度の国内向け売上高は前期比2.4%減の105億9千万円、海外向け売上高は前期比27.1%増の33億3千万円、連結売上高の合計は前期比3.4%増の139億3千万円となりました。海外売上比率につきましては、前期比4.4ポイント上昇し23.9%になりました。

部門別連結売上高は、ロードローラ等の建設機械129億8千万円、仕入れ商品等の産業機械4億7千万円、修理等のその他4億6千万円であります。

当期連結経常利益は、前連結会計年度の大幅業績悪化に対して9億改善し、1百万円の赤字となりました。連結当期純利益につきましては、急激な株式相場の低迷により5億円の投資有価証券評価損を計上いたしました影響で、2億2千万円の損失となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき慎重に検討の結果、一株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を一株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

## 【訂正後】

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、建設投資の7%縮小と建設関連業界の構造調整が一段と進む中、新車需要が前期比15%減少し、国内事業環境は引き続き厳しい状況のまま推移致しました。

海外市場につきましては、中東情勢の緊迫と欧米経済の減速が時間とともに進む中、北米市場では下期に入ってディーラーの設備投資が抑制基調に入り、アジア・中近東市場は横這い基調に留まったものの、先行き不透明感が強まる混沌とした事業環境のまま推移致しました。

このような市場情勢の下で当企業グループは、国内市場では道路維持機械の販売を前期比4割拡大させて主力製品であるローラ需要の落込みをカバーし、国内売上の減少を抑えて参りました。海外市場では、インドネシア工場において完成車生産がフル操業に入り、アジア・オセアニア・中近東市場への拡販を進めるとともに、北米事業子会社では低迷する市場環境の中、販売の3割拡大と現地生産を開始し、製販一体の事業体制づくりを進めて参りました。

また、世界の工場化と市場の急拡大が進む中国に対しては、上海市に生産拠点の設置を決定し、次年度中の操業開始に向けて準備を開始致しました。

収益構造面では、6月末に実施した国内事業の抜本的構造改革の結果、単体の販売・製造管理費を前期比10億3千万円削減して単体業績の黒字化を確保し、また国内連結子会社各社の黒字化を達成することによって、国内の事業構造改革にほぼ目処をつけました。

また、並行して進めた生産革新プロジェクト活動の結果として、たな卸資産を前期比15%削減し、財務体質も健全化が進みました。

新たな成長路線として育成中にある海外事業につきましては、北米事業子会社の創業期赤字縮小を目指して積極的な市場開拓と生産機種拡大を進めて参りましたが、下期からの市場低迷により販売・生産が伸び悩み、創業期赤字の縮小は小幅に留まりました。インドネシア工場につきましては、生産・販売ともに拡大基調に入り、着実な市場開拓を進めて参りましたが、熾烈な価格競争対応とコストダウンの両立を追い求める中、利益は横這い水準に留まりました。

このような国内事業の安定化政策の断行と、海外事業の積極的拡大政策の結果として、当連結会計年度の国内向け売上高は前期比3.3%減の105億9千万円、海外向け売上高は前期比27.1%増の33億3千万円、連結売上高の合計は前期比2.6%増の139億3千万円となりました。海外売上比率につきましては、前期比4.6ポイント上昇し23.9%になりました。

部門別連結売上高は、ロードローラ等の建設機械129億8千万円、仕入れ商品等の産業機械4億7千万円、修理等のその他4億6千万円であります。

当期連結経常利益は、前連結会計年度の大幅業績悪化に対して9億円改善し、1百万円の赤字となりました。連結当期純利益につきましては、急激な株式相場の低迷により5億円の投資有価証券評価損を計上いたしました影響で、2億2千万円の損失となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき慎重に検討の結果、一株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を一株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

## 3. 経営成績及び財政状態 財政状態

## (1) 連結キャッシュ・フローの状況

## 【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億2千万円となり前連結会計年度に比べ3億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億3千万円であります。主な増加額は、たな卸資産の減少13億5千万円、売上債権の減少3億7千万円及び非資金的科目である減価償却費4億3千万円、投資有証券の評価損5億円であります。主な減少額は、仕入債務の減少13億2千万円、未払費用の減少6億5千万円、非資金的科目である有形固定資産売却益5億2千万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、有形固定資産の売却による収入9億3千万円、投資有価証券の売却による収入9億2千万円、有価証券の売却による収入5億5千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出10億5千万円、定期預金への預け入れによる支出5億8千万円、関係会社出資金払込による支出3億3千万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億3千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額2億1千万円と短期借入金返済による支出1億円であります。主な増加額は、長期借入による収入1億7千万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率（％）	<u>65.7</u>	63.0	60.8	60.1
時価ベースの株主資本比率（％）	30.7	<u>29.8</u>	25.6	23.3
債務償還年数（年）	2.1	-	-	42.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	1.3

（注）1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億2千万円となり前連結会計年度に比べ3億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億3千万円であります。主な増加額は、たな卸資産の減少13億5千万円、売上債権の減少3億7千万円及び非資金的科目である減価償却費4億3千万円、投資有証券の評価損5億円であります。主な減少額は、仕入債務の減少13億2千万円、未払費用の減少6億5千万円、非資金的科目である有形固定資産売却益5億2千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、有形固定資産の売却による収入9億3千万円、投資有価証券の売却による収入9億2千万円、有価証券の売却による収入5億5千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出10億5千万円、定期預金への預け入れによる支出5億8千万円、関係会社出資金払込による支出3億3千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億3千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額2億1千万円と短期借入金返済による支出1億円であります。主な増加額は、長期借入による収入1億7千万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（％）	<u>65.6</u>	63.0	60.8	60.1
時価ベースの株主資本比率（％）	30.7	<u>29.9</u>	25.6	23.3
債務償還年数（年）	2.1	-	-	42.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	1.3

（注）1．各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率　：　株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産

債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

13ページ  
4. 連結財務諸表等  
・比較連結損益計算書

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	13,930	100.0	13,475	100.0	454
売 上 原 価	10,085	72.4	9,982	74.1	103
売上総利益	3,844	27.6	3,492	25.9	351
販売費及び一般管理費	3,831	27.5	4,349	32.2	517
運 送 費	343		357		14
給 料 及 び 賞 与	1,647		1,893		245
役員退職慰勞引当金繰入額	37		14		23
技 術 研 究 費	559		554		4
そ の 他	1,243		1,529		285
営業利益又は営業損失( )	12	0.1	856	6.3	869
営 業 外 収 益	225	1.6	191	1.4	33
受 取 利 息	51		52		1
受 取 配 当 金	11		10		0
有 価 証 券 売 却 益	51		-		51
受 取 保 険 配 当 金	37		59		22
そ の 他	73		68		5
営 業 外 費 用	239	1.7	239	1.8	0
支 払 利 息	119		116		2
そ の 他	119		122		2
経常損失( )	1	0.0	904	6.7	903
特 別 利 益	539	3.9	3	0.0	536
固 定 資 産 売 却 益	528		-		528
前 期 損 益 修 正 益	3		-		3
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3		3
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8		-		8
特 別 損 失	861	6.2	1,607	11.9	746
た な 卸 資 産 評 価 損	-		365		365
た な 卸 資 産 処 分 損	26		-		26
固 定 資 産 処 分 損	2		-		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		43		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	501		633		131
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	322		-		322
構 造 改 革 費 用	-		565		565
税金等調整前当期純損失( )	322	2.3	2,509	18.6	2,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.5	25	0.2	39
法 人 税 等 調 整 額	166	1.2	176	1.3	342
少 数 株 主 利 益	6	0.0	6	0.0	12
当 期 純 損 失( )	227	1.6	2,704	20.1	2,476



## 【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	13,930	100.0	13,576	100.0	353
売 上 原 価	10,085	72.4	10,072	74.2	13
売上総利益	3,844	27.6	3,504	25.8	339
販売費及び一般管理費	3,831	27.5	4,349	32.0	517
運 送 費	343		357		14
給 料 及 び 賞 与	1,647		1,893		245
役員退職慰労引当金繰入額	37		14		23
技 術 研 究 費	559		554		4
そ の 他	1,243		1,529		285
営業利益又は営業損失( )	12	0.1	845	6.2	857
営 業 外 収 益	225	1.6	191	1.4	33
受 取 利 息	51		52		1
受 取 配 当 金	11		10		0
有 価 証 券 売 却 益	51		-		51
受 取 保 険 配 当 金	37		59		22
そ の 他	73		68		5
営 業 外 費 用	239	1.7	239	1.8	0
支 払 利 息	119		116		2
そ の 他	119		122		2
経常損失( )	1	0.0	892	6.6	891
特 別 利 益	539	3.9	3	0.0	536
固 定 資 産 売 却 益	528		-		528
前 期 損 益 修 正 益	3		-		3
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3		3
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8		-		8
特 別 損 失	861	6.2	1,607	11.8	746
た な 卸 資 産 評 価 損	-		365		365
た な 卸 資 産 処 分 損	26		-		26
固 定 資 産 処 分 損	2		-		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		43		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	501		633		131
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	322		-		322
構 造 改 革 費 用	-		565		565
税金等調整前当期純損失( )	322	2.3	2,497	18.4	2,174
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.5	25	0.2	39
法 人 税 等 調 整 額	166	1.2	176	1.3	342
少 数 株 主 利 益	6	0.0	6	0.0	12
当 期 純 損 失 ( )	227	1.6	2,692	19.8	2,464

15 ページ  
 4. 連結財務諸表等  
 . 比較連結剰余金計算書

【訂正前】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		-	<u>10,569</u>
連結剰余金減少高		-	298
配当金		-	298
当期純損失		-	<u>2,704</u>
連結剰余金期末残高		-	7,566
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,336	-
資本準備金期首残高		6,336	-
資本剰余金期末残高		6,336	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		7,566	-
連結剰余金期首残高		7,566	-
利益剰余金増加高		110	-
連結子会社の増加に伴う増加高		110	-
利益剰余金減少高		887	-
配当金		212	-
連結子会社の増加に伴う減少高		446	-
当期純損失		227	-
利益剰余金期末残高		6,789	-

## 【訂正後】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		-	<u>10,557</u>
連結剰余金減少高		-	298
配当金		-	298
<u>当期純損失</u>		-	<u>2,692</u>
連結剰余金期末残高		-	7,566
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,336	-
資本準備金期首残高		6,336	-
資本剰余金期末残高		6,336	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		7,566	-
連結剰余金期首残高		7,566	-
利益剰余金増加高		110	-
連結子会社の増加に伴う増加高		110	-
利益剰余金減少高		887	-
配当金		212	-
連結子会社の増加に伴う減少高		446	-
当期純損失		227	-
利益剰余金期末残高		6,789	-

17ページ  
 4. 連結財務諸表等  
 . 連結キャッシュ・フロー計算書  
 【訂正前】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )		322	<u>2,509</u>
減価償却費		430	427
貸倒引当金の増加額		6	21
製品保証引当金の増減額(減少)		8	4
役員退職慰労引当金の増加額		21	12
退職給付引当金の増加額		339	74
受取利息及び受取配当金		62	63
支払利息		119	116
有価証券売却益		51	-
投資有価証券評価損		501	633
たな卸資産評価損		-	365
たな卸資産処分損		26	-
有形固定資産売却益		528	-
有形固定資産処分損		2	-
構造改革費用		-	565
売上債権の減少額		377	<u>1,202</u>
たな卸資産の減少額		1,352	<u>439</u>
仕入債務の減少額		1,326	<u>853</u>
未払費用の減少額		654	-
その他		26	<u>81</u>
小計		224	83
利息及び配当金の受取額		49	46
利息の支払額		104	101
法人税等の支払額		31	32
営業活動によるキャッシュ・フロー		137	170
(以下省略)			

## 【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失( )	322		<u>2,497</u>
減価償却費	430		<u>427</u>
貸倒引当金の増加額	6		21
製品保証引当金の増減額(減少)	8		4
役員退職慰労引当金の増加額	21		12
退職給付引当金の増加額	339		74
受取利息及び受取配当金	62		63
支払利息	119		116
有価証券売却益	51		-
投資有価証券評価損	501		633
たな卸資産評価損	-		365
たな卸資産処分損	26		-
有形固定資産売却益	528		-
有形固定資産処分損	2		-
構造改革費用	-		565
売上債権の減少額	377		<u>1,096</u>
たな卸資産の減少額	1,352		<u>525</u>
仕入債務の減少額	1,326		<u>850</u>
未払費用の減少額	654		-
その他	26		<u>76</u>
小計	224		83
利息及び配当金の受取額	49		46
利息の支払額	104		101
法人税等の支払額	31		32
営業活動によるキャッシュ・フロー	137		170
(以下省略)			

4. 連結財務諸表等 注記事項  
セグメント情報 (2) 所在地別セグメント情報

## 【訂正前】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,393</u>	939	142	<u>13,475</u>	-	<u>13,475</u>
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	1	183	577	577	-
計	<u>12,786</u>	940	326	<u>14,053</u>	577	<u>13,475</u>
営業費用	<u>13,567</u>	1,064	325	<u>14,958</u>	626	<u>14,332</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>781</u>	124	0	<u>905</u>	48	<u>856</u>
資産	28,251	1,585	562	30,398	2,763	27,635

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

## 【訂正後】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,495</u>	939	142	<u>13,576</u>	-	<u>13,576</u>
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	1	183	577	577	-
計	<u>12,887</u>	940	326	<u>14,154</u>	577	<u>13,576</u>
営業費用	<u>13,657</u>	1,064	325	<u>15,048</u>	626	<u>14,421</u>
営業利益又は営業損失( )	<u>769</u>	124	0	<u>893</u>	48	<u>845</u>
資産	28,251	1,585	562	30,398	2,763	27,635

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 連結財務諸表等 注記事項  
セグメント情報 (3) 海外売上高

## 【訂正前】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

		東南アジア	北米	その他の地域	計
.	海外売上高	947	1,213	462	2,623
.	連結売上高				<u>13,475</u>
.	連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.0%	<u>9.0%</u>	3.4%	<u>19.5%</u>

## 【訂正後】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

		東南アジア	北米	その他の地域	計
.	海外売上高	947	1,213	462	2,623
.	連結売上高				<u>13,576</u>
.	連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.0%	<u>8.9%</u>	3.4%	<u>19.3%</u>

4. 連結財務諸表等 注記事項  
税効果会計

## 【訂正前】

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	1.6
住民税等均等割	6.5	0.9
受取配当金益金不算入	0.4	0.2
評価性引当額の増加額(減少額)	19.5	48.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	-
前期末一時差異調整		-
たな卸資産にかかる未実現損失	4.5	-
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	<u>8.0</u>

## 【訂正後】

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
法定実効税率 (調整)	42.0	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1	1.6
住民税等均等割	6.5	0.9
受取配当金益金不算入	0.4	0.2
評価性引当額の増加額(減少額)	19.5	48.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	-
たな卸資産にかかる未実現損失	4.5	-
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	<u>8.1</u>



## 【訂正前】

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
1株当たり純資産	378.92 円	394.64 円
1株当たり当期純損失( )	5.35 円	<u>63.49 円</u>

## 1株当たり当期純損失( )算定基礎

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
当期純損失( )	227 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失( )	227 百万円	- 百万円
期中平均株式数	42,559 千株	- 千株

## 【訂正後】

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
1株当たり純資産	378.92 円	394.64 円
1株当たり当期純損失( )	5.35 円	<u>63.21 円</u>

## 1株当たり当期純損失( )算定基礎

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
当期純損失( )	227 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失( )	227 百万円	- 百万円
期中平均株式数	42,559 千株	- 千株

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

## 【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,652	3.2	101	-	175	-
14年3月期	<u>12,261</u>	<u>16.0</u>	<u>629</u>	-	<u>636</u>	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	22 -	0.54	-	0.1	0.7	1.4
14年3月期	<u>2,237 -</u>	<u>52.53</u>	-	13.0	<u>2.5</u>	<u>5.2</u>

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,559,500株 14年3月期 42,593,402株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## 【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,652	2.3	101	-	175	-
14年3月期	<u>12,364</u>	<u>17.5</u>	<u>617</u>	-	<u>625</u>	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	22 -	0.54	-	0.1	0.7	1.4
14年3月期	<u>2,225 -</u>	<u>52.26</u>	-	13.0	<u>2.4</u>	<u>5.1</u>

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,559,500株 14年3月期 42,593,402株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正前】

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	12,652	100.0	<u>12,261</u>	100.0	<u>390</u>
売 上 原 価	9,501	75.1	<u>9,277</u>	<u>75.7</u>	<u>223</u>
売上総利益	3,151	24.9	<u>2,983</u>	<u>24.3</u>	<u>167</u>
販売費及び一般管理費	3,049	24.1	3,612	<u>29.4</u>	563
営業利益又は営業損失( )	101	0.8	<u>629</u>	<u>5.1</u>	<u>731</u>
営業外収益	<u>193</u>	1.5	<u>143</u>	1.1	<u>50</u>
(受取利息)	51		48		3
(受取配当金)	14		13		0
(受取保険配当金)	32		30		1
(有価証券売却益)	51		-		51
(雑収入)	43		50		6
営業外費用	<u>120</u>	0.9	<u>150</u>	1.2	<u>30</u>
(支払利息)	37		40		2
(雑損失)	82		110		28
経常利益又は経常損失( )	175	1.4	<u>636</u>	<u>5.2</u>	<u>812</u>
特別利益	<u>526</u>	4.2	-	-	<u>526</u>
(固定資産売却益)	518		-		518
(製品保証引当金戻入益)	8		-		8
特別損失	<u>851</u>	6.7	<u>1,433</u>	<u>11.7</u>	<u>581</u>
(たな卸資産評価損)	-		211		211
(たな卸資産処分損)	26		-		26
(投資有価証券評価損)	501		628		126
(貸倒引当金繰入額)	-		28		28
(退職給付引当金繰入額)	322		-		322
(構造改革費用)	-		565		565
税引前当期純損失( )	149	1.1	<u>2,070</u>	<u>16.9</u>	<u>1,920</u>
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	22	0.1	2
法人税等調整額	192	1.5	145	1.2	337
当期純利益又は当期純損失( )	22	0.2	<u>2,237</u>	<u>18.2</u>	<u>2,260</u>
前期繰越利益	735		<u>3,186</u>		<u>2,450</u>
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	652		842		189

## 【訂正後】

科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	12,652	100.0	<u>12,364</u>	100.0	<u>288</u>
売 上 原 価	9,501	75.1	<u>9,369</u>	<u>75.8</u>	<u>132</u>
売上総利益	3,151	24.9	<u>2,995</u>	<u>24.2</u>	<u>155</u>
販売費及び一般管理費	3,049	24.1	3,612	<u>29.2</u>	563
営業利益又は営業損失( )	101	0.8	<u>617</u>	<u>5.0</u>	<u>719</u>
営業外収益	<u>193</u>	1.5	<u>143</u>	1.1	<u>50</u>
(受取利息)	51		48		3
(受取配当金)	14		13		0
(受取保険配当金)	32		30		1
(有価証券売却益)	51		-		51
(雑収入)	43		50		6
営業外費用	<u>120</u>	0.9	<u>150</u>	1.2	<u>30</u>
(支払利息)	37		40		2
(雑損失)	82		110		28
経常利益又は経常損失( )	175	1.4	<u>625</u>	<u>5.1</u>	<u>800</u>
特別利益	<u>526</u>	4.2	<u>-</u>	-	<u>526</u>
(固定資産売却益)	518		-		518
(製品保証引当金戻入益)	8		-		8
特別損失	<u>851</u>	6.7	<u>1,433</u>	<u>11.6</u>	<u>581</u>
(たな卸資産評価損)	-		211		211
(たな卸資産処分損)	26		-		26
(投資有価証券評価損)	501		628		126
(貸倒引当金繰入額)	-		28		28
(退職給付引当金繰入額)	322		-		322
(構造改革費用)	-		565		565
税引前当期純損失( )	149	1.1	<u>2,058</u>	<u>16.7</u>	<u>1,908</u>
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	22	0.1	2
法人税等調整額	192	1.5	145	1.2	337
当期純利益又は 当期純損失( )	22	0.2	<u>2,225</u>	<u>18.0</u>	<u>2,248</u>
前期繰越利益	735		<u>3,174</u>		<u>2,438</u>
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	652		842		189

【訂正前】

期 別 区 分		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 9,804	%	百万円 <u>10,016</u>	%	百万円 <u>212</u>	<u>2.1</u>
	海外	2,217		1,577		639	40.5
	計	12,021	95.0	<u>11,594</u>	94.6	<u>426</u>	<u>3.7</u>
産業機械	国内	117		278		161	57.7
	海外	109		46		62	135.4
	計	226	1.8	325	2.6	98	30.2
その他	国内	379		334		44	13.3
	海外	25		7		18	255.9
	計	404	3.2	341	2.8	62	18.3
合 計	国内	10,301	81.4	<u>10,630</u>	<u>86.7</u>	<u>329</u>	<u>3.1</u>
	海外	2,351	18.6	1,631	<u>13.3</u>	720	44.2
	計	12,652	100.0	<u>12,261</u>	100.0	<u>390</u>	<u>3.2</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 9,804	%	百万円 <u>10,119</u>	%	百万円 <u>315</u>	<u>3.1</u>
	海外	2,217		1,577		639	40.5
	計	12,021	95.0	<u>11,697</u>	94.6	<u>323</u>	<u>2.8</u>
産業機械	国内	117		278		161	57.7
	海外	109		46		62	135.4
	計	226	1.8	325	2.6	98	30.2
その他	国内	379		334		44	13.3
	海外	25		7		18	255.9
	計	404	3.2	341	2.8	62	18.3
合 計	国内	10,301	81.4	<u>10,733</u>	<u>86.8</u>	<u>432</u>	<u>4.0</u>
	海外	2,351	18.6	1,631	<u>13.2</u>	720	44.2
	計	12,652	100.0	<u>12,364</u>	100.0	<u>288</u>	<u>2.3</u>

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	30
賞与引当金損金算入限度超過額	38	37
下取商品評価損否認	3	42
たな卸資産評価損否認	71	87
役員退職慰労引当金否認	36	32
構造改革費用否認	-	237
繰越欠損金	1,171	<u>1,069</u>
その他有価証券評価差額金	24	9
退職給付引当金否認	164	-
その他	22	22
繰延税金資産小計	1,553	<u>1,569</u>
評価性引当額	780	988
繰延税金資産合計	772	580
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	24
その他	0	-
繰延税金負債合計	23	24
繰延税金資産の純額	748	555

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月)	前 期 (平成14年3月)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	30
賞与引当金損金算入限度超過額	38	37
下取商品評価損否認	3	42
たな卸資産評価損否認	71	87
役員退職慰労引当金否認	36	32
構造改革費用否認	-	237
繰越欠損金	1,171	<u>1,064</u>
その他有価証券評価差額金	24	9
退職給付引当金否認	164	-
その他	22	22
繰延税金資産小計	1,553	<u>1,564</u>
評価性引当額	780	988
繰延税金資産合計	772	580
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	24
その他	0	-
繰延税金負債合計	23	24
繰延税金資産の純額	748	555

(参考情報)「平成15年3月期決算短信(連結)」(平成15年5月27日発表)

< 1 ページ >

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	13,973	3.6	26	-	12	-
14年3月期	13,482	12.5	855	-	903	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	214 -	5.03	-	1.3	0.0	0.1
14年3月期	2,703 -	63.50	-	16.1	3.3	6.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,557,334株 14年3月期 42,593,214株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

< 4～6 ページ >

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

連結比較区分売上表

期別 区分		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前年比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
建設機械	国内	9,804		9,986		182	1.8
	海外	3,226		2,570		656	25.5
	計	13,031	93.3	12,557	93.1	473	3.8
産業機械	国内	368		519		151	29.1
	海外	109		46		62	135.4
	計	477	3.4	565	4.2	88	15.7
その他	国内	464		352		112	31.9
	海外	0		7		6	96.1
	計	464	3.3	359	2.7	105	29.3
合計	国内	10,637	76.1	10,858	80.5	221	2.0
	海外	3,336	23.9	2,623	19.5	712	27.1
	合計	13,973	100.0	13,482	100.0	490	3.6

当連結会計年度における我が国建設機械業界は、建設投資の7%縮小と建設関連業界の構造調整が一段と進む中、新車需要が前期比15%減少し、国内事業環境は引き続き厳しい状況のまま推移致しました。

海外市場につきましては、中東情勢の緊迫と欧米経済の減速が時間とともに進む中、北米市場では下期に入ってディーラーの設備投資が抑制基調に入り、アジア・中近東市場は横這い基調に留まったものの、先行き不透明感が強まる混沌とした事業環境のまま推移致しました。

このような市場情勢の下で当企業グループは、国内市場では道路維持機械の販売を前期比4割拡大させて主力製品であるローラ需要の落込みをカバーし、国内売上の減少を抑えて参りました。海外市場では、インドネシア工場において完成車生産がフル操業に入り、アジア・オセアニア・中近東市場への拡販を進めるとともに、北米事業子会社では低迷する市場環境の中、販売の3割拡大と現地生産を開始し、製販一体の事業体制づくりを進めて参りました。

また、世界の工場化と市場の急拡大が進む中国に対しては、上海市に生産拠点の設置を決定し、次年度中の操業開始に向けて準備を開始致しました。



収益構造面では、6月末に実施した国内事業の抜本的構造改革の結果、単体の販売・製造管理費を前期比10億3千万円削減して単体業績の黒字化を確保し、また国内連結子会社各社の黒字化を達成することによって、国内の事業構造改革にほぼ目処をつけました。

また、並行して進めた生産革新プロジェクト活動の結果として、たな卸資産を前期比15%削減し、財務体質も健全化が進みました。

新たな成長路線として育成中にある海外事業につきましては、北米事業子会社の創業期赤字縮小を目指して積極的な市場開拓と生産機種拡大を進めて参りましたが、下期からの市場低迷により販売・生産が伸び悩み、創業期赤字の縮小は小幅に留まりました。インドネシア工場につきましては、生産・販売ともに拡大基調に入り、着実な市場開拓を進めて参りましたが、熾烈な価格競争対応とコストダウンの両立を追い求める中、利益は横這い水準に留まりました。

このような国内事業の安定化政策の断行と、海外事業の積極的拡大政策の結果として、当連結会計年度の国内向け売上高は前期比2%減の106億3千万円、海外向け売上高は前期比27.1%増の33億3千万円、連結売上高の合計は前期比3.6%増の139億7千万円となりました。海外売上比率につきましては、前期比4.4ポイント上昇し23.9%になりました。

部門別連結売上高は、ロードローラ等の建設機械130億3千万円、仕入れ商品等の産業機械4億7千万円、修理等のその他4億6千万円であります。

当期連結経常利益は、前連結会計年度的大幅業績悪化に対して9億1千万円改善し、1千万円の黒字を確保いたしました。連結当期純利益につきましては、急激な株式相場の低迷により5億円の投資有価証券評価損を計上いたしました影響で、2億1千万円の損失となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき慎重に検討の結果、一株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を一株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

### 3. 経営成績及び財政状態 財政状態

#### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億2千万円となり前連結会計年度に比べ3億2千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億3千万円であります。主な増加額は、たな卸資産の減少13億5千万円、売上債権の減少3億3千万円及び非資金的科目である減価償却費4億3千万円、投資有価証券の評価損5億円であります。主な減少額は、仕入債務の減少13億2千万円、未払費用の減少6億5千万円、非資金的科目である有形固定資産売却益5億2千万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2億5千万円であります。主な増加額は、有形固定資産の売却による収入9億3千万円、投資有価証券の売却による収入9億2千万円、有価証券の売却による収入5億5千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出10億5千万円、定期預金への預け入れによる支出5億8千万円、関係会社出資金払込による支出3億3千万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億3千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額2億1千万円と短期借入金返済による支出1億円であります。主な増加額は、長期借入による収入1億7千万円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	65.7	63.0	60.8	<u>60.2</u>
時価ベースの株主資本比率(%)	30.7	29.8	25.6	23.3
債務償還年数(年)	2.1	-	-	42.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	<u>1.2</u>

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

・比較連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	13,973	100.0	13,482	100.0	490
売 上 原 価	10,115	72.4	9,989	74.1	126
売上総利益	3,858	27.6	3,493	25.9	364
販売費及び一般管理費	<u>3,831</u>	27.4	<u>4,349</u>	32.2	<u>517</u>
運 送 費	343		357		14
給 料 及 び 賞 与	1,647		1,893		245
役員退職慰労引当金繰入額	37		14		23
技 術 研 究 費	559		554		4
そ の 他	1,243		1,529		285
営業利益 ( 損失 )	26	0.2	855	6.3	882
営 業 外 収 益	<u>225</u>	1.6	<u>191</u>	1.4	<u>33</u>
受 取 利 息	51		52		1
受 取 配 当 金	11		10		0
有 価 証 券 売 却 益	51		-		51
受 取 保 険 配 当 金	37		59		22
そ の 他	73		68		5
営 業 外 費 用	<u>239</u>	1.7	<u>239</u>	1.8	<u>0</u>
支 払 利 息	119		116		2
そ の 他	119		122		2
経常利益 ( 損失 )	12	0.1	903	6.7	916
特 別 利 益	<u>539</u>	3.9	<u>3</u>	0.0	<u>536</u>
固 定 資 産 売 却 益	528		-		528
前 期 損 益 修 正 益	3		-		3
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3		3
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8		-		8
特 別 損 失	<u>861</u>	6.2	<u>1,607</u>	11.9	<u>746</u>
た な 卸 資 産 評 価 損	-		365		365
た な 卸 資 産 処 分 損	26		-		26
固 定 資 産 処 分 損	2		-		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6		43		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	501		633		131
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	322		-		322
構 造 改 革 費 用	-		565		565
税金等調整前当期純利益 ( 純損失 )	309	2.2	2,508	18.6	2,198
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	64	0.5	25	0.2	39
法 人 税 等 調 整 額	166	1.2	176	1.3	342
少 数 株 主 利 益	6	0.0	6	0.0	12
当期純利益 ( 純損失 )	214	1.5	2,703	20.1	2,489

< 10 ページ >

4. 連結財務諸表等

・比較連結剰余金計算書

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		百万円	百万円
連結剰余金期首残高		-	10,569
連結剰余金減少高		-	298
配当金		-	298
当期純利益（純損失）		-	2,703
連結剰余金期末残高		-	7,567
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高		6,336	-
資本準備金期首残高		6,336	-
資本剰余金期末残高		6,336	-
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高		7,567	-
連結剰余金期首残高		7,567	-
利益剰余金増加高		110	-
連結子会社の増加に伴う増加高		110	-
利益剰余金減少高		873	-
配当金		212	-
連結子会社の増加に伴う減少高		446	-
当期純損失		214	-
利益剰余金期末残高		6,804	-

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		309	2,508
減価償却費		430	427
貸倒引当金の増加額		6	21
製品保証引当金の増減額(減少)		8	4
役員退職慰労引当金の増加額		21	12
退職給付引当金の増加額		339	74
受取利息及び受取配当金		62	63
支払利息		119	116
有価証券売却益		51	-
投資有価証券評価損		501	633
たな卸資産評価損		-	365
たな卸資産処分損		26	-
有形固定資産売却益		528	-
有形固定資産処分損		2	-
構造改革費用		-	565
売上債権の減少額		331	1,195
たな卸資産の減少額		1,353	79
仕入債務の減少額		1,325	853
未払費用の減少額		654	-
その他		28	152
小計		224	83
利息及び配当金の受取額		49	46
利息の支払額		104	101
法人税等の支払額		31	32
営業活動によるキャッシュ・フロー		137	170
(以下省略)			

< 17 ページ >

4. 連結財務諸表等 注記事項

セグメント情報 (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,401	939	142	13,482	-	13,482
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	392	1	183	577	577	-
計	12,793	940	326	14,060	577	13,482
営業費用	13,574	1,064	325	14,964	626	14,338
営業利益又は営業損失( )	780	124	0	904	48	855
資産	28,252	1,585	562	30,400	2,763	27,637

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

< 18 ページ >

4. 連結財務諸表等 注記事項

セグメント情報 (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高	947	1,213	462	2,623
・ 連結売上高				13,482
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	9.0%	3.4%	19.5%

< 19 ページ >

4. 連結財務諸表等 注記事項

税効果会計

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当連結会計年度 (平成15年3月)	前連結会計年度 (平成14年3月)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	1.6
住民税等均等割	6.8	0.9
受取配当金益金不算入	0.4	0.2
評価性引当額の増加額(減少額)	19.4	48.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.7	-
前期末一時差異調整	2.8	-
たな卸資産にかかる未実現損失	4.7	-
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	8.0

< 24 ページ >

4. 連結財務諸表等 注記事項

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
1 株当たり純資産	379.27 円	394.66 円
1 株当たり当期純利益 ( 純損失 )	5.03 円	63.50 円

1 株当たり当期純利益 ( 純損失 ) 算定基礎

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月)
当期純利益 ( 純損失 )	214 百万円	- 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益 ( 純損失 )	214 百万円	- 百万円
期中平均株式数	42,557 千株	- 千株

「平成 15 年 3 月期個別財務諸表の概要」(平成 15 年 5 月 27 日発表)

< 1 ページ >

1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	12,699	3.5	118	-	191	-
14 年 3 月期	12,268	15.9	628	-	635	-

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	39 -	0.93	-	0.2	0.8	1.5
14 年 3 月期	2,236 -	52.50	-	13.0	2.5	5.2

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 42,557,334 株 14 年 3 月期 42,593,214 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

< 4 ページ >  
比較損益計算書

期 別 科 目	当 期 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕		前 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成14年 3 月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	12,699	100.0	12,268	100.0	430
売 上 原 価	9,531	75.1	9,284	75.7	247
売上総利益	3,167	24.9	2,984	24.3	183
販売費及び一般管理費	3,049	24.0	3,612	29.4	563
営業利益(損失)	118	0.9	628	5.1	746
営業外収益	<u>193</u>	1.5	<u>143</u>	1.1	<u>50</u>
(受取利息)	51		48		3
(受取配当金)	14		13		0
(受取保険配当金)	32		30		1
(有価証券売却益)	51		-		51
(雑収入)	43		50		6
営業外費用	<u>120</u>	0.9	<u>150</u>	1.2	<u>30</u>
(支払利息)	37		40		2
(雑損失)	82		110		28
経常利益(損失)	191	1.5	635	5.2	827
特別利益	<u>526</u>	4.2	<u>-</u>	-	<u>526</u>
(固定資産売却益)	518		-		518
(製品保証引当金戻入益)	8		-		8
特別損失	<u>851</u>	6.7	<u>1,433</u>	11.7	<u>581</u>
(たな卸資産評価損)	-		211		211
(たな卸資産処分損)	26		-		26
(投資有価証券評価損)	501		628		126
(貸倒引当金繰入額)	-		28		28
(退職給付引当金繰入額)	322		-		322
(構造改革費用)	-		565		565
税引前当期純利益(純損失)	132	1.0	2,068	16.9	1,935
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	22	0.1	2
法人税等調整額	192	1.5	145	1.2	337
当期純利益(純損失)	39	0.3	2,236	18.2	2,275
前期繰越利益	736		3,186		2,449
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	670		<u>843</u>		173



< 5 ページ >

比較売上高

期 別 区 分		当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	9,851		10,024		172	1.7
	海外	2,217		1,577		639	40.5
	計	12,068	95.0	11,601	94.6	466	4.0
産業機械	国内	117		278		161	57.7
	海外	109		46		62	135.4
	計	226	1.8	325	2.6	98	30.2
そ の 他	国内	379		334		44	13.3
	海外	25		7		18	255.9
	計	404	3.2	341	2.8	62	18.3
合 計	国内	10,348	81.5	10,637	86.7	289	2.7
	海外	2,351	18.5	1,631	13.3	720	44.2
	計	12,699	100.0	12,268	100.0	430	3.5

< 10 ページ >

注記事項

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成 15年 3月)	前 期 (平成 14年 3月)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	30
賞与引当金損金算入限度超過額	38	37
下取商品評価損否認	3	42
たな卸資産評価損否認	71	87
役員退職慰労引当金否認	36	32
構造改革費用否認	-	237
繰越欠損金	1,163	1,068
その他有価証券評価差額金	24	9
退職給付引当金否認	164	-
その他	22	22
繰延税金資産小計	1,545	1,568
評価性引当額	773	988
繰延税金資産合計	772	580
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	24
その他	0	-
繰延税金負債合計	23	24
繰延税金資産の純額	748	555